

## 知事コメント

令和4年8月29日(月)

沖縄県では8月中旬以降、感染拡大の勢いは弱まっていますが、医療機関における病床使用率は8月28日時点で県全体63.3%、沖縄本島73.1%、新型コロナ以外の病床使用率は93.6%と高く、また、重点医療機関における休業者数が700名以上確認されるなど、医療提供体制は引き続き、厳しい状態が続いていると認識しています。

沖縄県では7月以降、救急搬送件数がコロナ禍前の2019年を凌ぐ水準で推移し、救急搬送時の現場待機が30分以上、受け入れ先確保のため医療機関に4回以上問い合わせるケースも急増しています。

新型コロナの治療を担う医療機関においては、コロナ対応だけでなく、一般医療を含めた救急医療体制の維持が厳しくなっており、ケガの治療や救命救急など、全ての患者への対応が困難な状態が続いています。

こうした現在の感染状況及び医療機関における厳しい現状を踏まえ、本日開催されました対策本部会議においては、「BA.5対策強化地域指定」に伴う取組を継続する対処方針を決定しましたので、お知らせします。

まず、「高齢者施設等における感染拡大阻止」についてです。2週間に一度の定期PCR検査に加え、検査の合間を補うため抗原定性検査キットを配布する等、検査体制を強化したところです。また、定期PCR検査に参加していない施設に対しても、抗原定性検査キットを配布し、高齢者施設等における感染対策を強化してまいります。

さらに、市町村の求めに応じて、医療従事者の確保や県の接種チームを派遣する等、高齢者施設等のワクチン接種を支援してまいります。

次に「イベントにおける感染対策の徹底」についてです。新規陽性者数は高いレベルで流行が続いており、医療がひっ迫していることから、現在の対策を継続します。アルコールの提供を伴うイベントについては、開催時期の延期をご検討くださるようお願いいたします。

「県外からの来訪者への呼びかけ強化」については、沖縄県や沖縄観光コンベンションビューローのホームページにおいて、来県予定者の旅行前の健康管理、感染防止対策の徹底等、また、「熱中症予防策」「熱中症時の応急措置等」に関する情報を掲示する等、閲覧者の目につくよう情報発信を強化したところです。

その結果、2週間で閲覧回数が8,500PV(ページビュー)から、24,561PV(ページビュー)となり、当初予測していた20,000PV(ページビュー)を上回るなど、呼びかけの効果があらわれています。

(※PV:Webサイトで表示されたページ閲覧数)

次に、ワクチン接種についてです。

現在、県広域接種センターにおいては、身近な場所での接種機会を増やすため出向き接種を行っており、8月には大学や大型商業施設、県庁等で合計8回実施しているところであり、9月についても継続して実施いたします。

まず、9月2日(金)琉球大学、4日(日)うるマルシェ、17日(土)イーアス沖縄豊崎に臨時会場を設け、出向き接種を行います。詳細は県ホームページをご確認ください。

県民の皆さまにおいては重症化予防等のため、早めのワクチン接種をご検討ください。なお、感染への不安がある場合等に利用できる無料PCR等検査は9月以降も実施します。

さて、今週から本格的に学校が再開しています。子どもたちを感染から守ることが、重症化リスクの高い高齢者等への感染を防ぐことに繋がります。県民の皆さまには、子どもたちを守るためのご協力をお願いします。

まず、登校前は健康状態をチェックし、教室や屋内ではマスクを着用しましょう。屋外で周囲に人がいなければ、マスクを外して下さい。部活動では着替える際には順番を決めること、学童や学習塾では換気を徹底して下さい。

学校や部活、塾が終わったらまっすぐ帰宅し、自宅でも友達と集まらないようにしましょう。その他、自宅療養に備え、市販薬やスポーツ飲料等を準備し、発症時には「RADECO(ラデコ)」をご活用ください。

先般、国は発熱外来や保健所業務がひっ迫した地域においては、緊急避難措置として、自治体の判断で患者届け出の範囲を「高齢者」「入院を要するもの」「重症リスクがあり治療薬投与等が必要な方」「妊婦の方」に限定できると発表しました。

しかしながら、これらの対象以外の方へは発生届が出されないことから、保健所や医療機関等で情報がなく、行動制限の要請や容体が急変した際の受診・入院調整などの対応、療養証明書の発行について懸念が生じています。

国が示した発生届の限定化等については、専門家会議の委員からは「外出自粛などは自主性に任せることになり感染拡大が抑制できない」、「感染者数が減少しているこの時期に導入することは疑問」、「受診、入院の調整では、患者への聞き取り等の対応で医療機関等の負担が増す」、「療養証明の発行の相談が保健所へ殺到する」、「施設職員が対象外となり支援に遅れがでる」のほか、「疫学調査の観点から全数把握は必要だが、発生届の項目を重点化することで負担軽減が可能」など様々な意見がありました。

これらの意見及び感染状況等を踏まえると、発生届の限定化について慎重に検討する必要がある、引き続き情報収集を行いながら、現状の仕組みを継続していきます。

沖縄県全体では現在のところ、お盆や夏休みの影響による明らかな感染再拡大は見られませんが、今後、学校が再開され若年層の活動が活発化するほか、地域のイベント等、人が集まる場面も増えることから、引き続き、警戒する必要があります。

現在、県内では「沖縄県医療非常事態宣言」が発令中であり、一般医療を含めた救急医療が制限された状態にあります。

その上で、あらためて、私たち一人一人が基本的な感染対策の徹底やワクチン接種を最新の状態にする等、今すぐ実践できる対策を実行して頂くようお願いいたします。